

業績勘案率関係資料

◎ 追加資料

- ・退職役員の業績について（論点メモ）・・・P. 1
- ・これまでの年度評価における特記事項等・・・P. 2
- ・退職役員の業績について・・・P. 4
- ・業績勘案率が1.0未満（=0.9）とされた事例・・・P. 5
- ・業績勘案率が1.1以上とされた事例・・・P. 7
- ・独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構役員退職金に係る業績勘案率（案）について（平成20年8月27日内閣府独立行政法人評価委員会決定）・・・P. 8

◎ 基準業績勘案率の算定（暫定版）

- ・ ████████ 前理事長の基準業績勘案率の算定・・・P. 12
- ・ ████████ 前理事の基準業績勘案率の算定・・・P. 24
- ・ ████████ 前監事の基準業績勘案率の算定・・・P. 32

◎ 退職役員の業績について（学園提出資料）

- ・ ████████ 前理事長の業績について・・・P. 33
- ・ ████████ 前理事の業績について・・・P. 35
- ・ ████████ 前監事の業績について・・・P. 38

◎ 参考

- ・独立行政法人、特殊法人及び認可法人の役員の退職金について（平成15年12月19日閣議決定）・・・P. 40
- ・内閣府所管独立行政法人の役員退職金に係る業績勘案率について（平成17年8月23日内閣府独立行政法人評価委員会決定）・・・P. 41
- ・役員退職金に係る業績勘案率に関する方針（平成16年7月23

日政策評価・独立行政法人評価委員会独立行政法人評価分科会決 ・・・P. 44
定)

・今後の業績勘案率の取組について（平成21年3月30日政策評
価・独立行政法人評価委員会独立行政法人評価分科会） ・・・P. 46

退職役員の業績勘案率について (論点メモ)

論点1：法人の業務運営は良好かつ適正であったか。

論点2：個別の役員の職責に係る事項に関し、減算要因があったか。

「減算要因」：一般的には、業績の著しい悪化、業務の不適切処理、職員の不祥事、ひいてはそれらによる法人の信用の失墜等であるということが出来る（政独委「補足説明」の抜粋。以下同じ。）。

論点3：(論点2がYESの場合)減算をするべきでない特段の事情があるか。

「特段の事情」：通常の原因分析と再発防止では足りず（それは役員の当然の責務と認識される。）、不祥事等を機会に法人業務の根本的な見直しなどを行い、効率を格段に改善した場合や、不祥事時点で、一時的な自主返納でなく、法人として報酬を減額改定した場合などが当たる。

論点4：個別の役員の職責に係る事項に関し、加算要因があったか。

「加算要因」：一般的には、斬新な取組や長年の困難の克服、経営の革新などの業績であって、多くの国民が称賛を惜しまないようなものが、当該役員個人のイニシアティブによって実現したことということができる。

これまでの年度評価における特記事項等

1. 年度評価（平成17年度～平成22年度）における特記事項

(1) 項目別評価においてA+評価となった事項

○国際ワークショップやセミナーの継続実施（平成19年度業務実績）

（評価コメント）（抜粋）

国際ワークショップについては、外国人参加者の数及び割合が大幅な伸びを見せている。参加者に対するアンケート結果から、特に講義内容を中心に、全体的に高い評価を受けていることが確認でき、極めて質の高く充実した内容であったものと認められる。こうした取組は、国際的な若手研究者のネットワークの中で、機構及び大学院大学構想の認知度が向上することにつながるものと考えられる。また、他の研究教育機関との連携や研究者の採用活動に資するものと考えられ、特に優れた実施状況であると判断できる。

○研究者の採用（平成22年度業務実績）

（評価コメント）（抜粋）

平成24年の開学に向け、先端的な学際分野における教育研究という大学院大学の理念を踏まえた形で、研究体制の拡充が計画的かつ組織的に実施された。研究者の質も大学院大学の理念に見合ったものが確保されているものと認められる。

○大学院大学の設置の準備（平成22年度業務実績）

（評価コメント）（抜粋）

大学院大学設置に向けた準備については、平成22年7月に初代学長予定者として決定されたジョナサン・ドーファン博士（元スタンフォード大学線形加速器センター所長）の主導の下、計画的かつ組織的に取組が進められ、大学設置等に係る文部科学大臣への認可申請が平成22年度末に予定通り実施された。

規程の整備等、学校法人設立及び開学に向けた準備についても着実かつ組織的に進められている。学校法人移行後、新たに整備された規程類を適切に実施することが期待される。

内外の優秀な学生を獲得するための戦略についても、大学院大学の目的を踏まえた検討が進められている。

○効率的な事務事業の実施を確保するための取組の強化（平成22年度業務実績）

（評価コメント）（抜粋）

監事は常勤体制の下、定期監査及び随時監査を適切に実施した。監事の所見は機構内の各種会議等を通じて、役職員に伝達され、ガバナンス及び内部統制の強化、業務運営の改善に役立てられている。

エグゼクティブ・コミッティを組織し定期的に開催する等、法人のミッションを共有し、業務運営状況の把握・進捗管理等を行い、理事長のリーダーシップをサポートするための取組が行われている。

(2) 項目別評価においてC評価となった事項

○予算の適正かつ効率的な執行（平成21年度業務実績）

（評価コメント）（抜粋）

平成21年度に顕在化した大幅な予算超過問題は、機構が日本の制度の下で実現を目指す事業であることの認識の欠如、組織体制の不備、管理運営上の欠陥などが重なって起こったものである。当該問

題が生じた経緯については、分科会でも詳細な説明を求め、その「見解」に基づき、改善に向けた取組が進められているところであるが、改善策の着実な実施、管理運営体制の更なる強化を図り、予算の適正な執行に努められたい。

○安全で働きやすい環境の整備（平成21年業務実績）

（評価コメント）（抜粋）

平成21年度においては、国会審議においてパワーハラスメントに係る指摘が行われた。その後のハラスメント防止のための取組は評価できるが、従来、ハラスメントの防止について、十分な措置がとられていたとは言い難い。

2. 元理事（在職期間：平成17年9月～平成19年4月）の業績勘案率について

「独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構役員退職金に係る業績勘案率（案）について」（平成20年8月27日内閣府独立行政法人評価委員会決定）を参照。

（以上）